



新生日本学術会議への課題： 第18期までの議論を 踏まえて

黒川 清
日本学術会議会長

あけましておめでとうございます。

日本学術会議は本年4月には内閣府に移管され、新時代の日本の科学者コミュニティを代表する新しい学術会議となる第一歩を踏み出す。さらに10月からは新しい組織で、新しい会員によって運営される会議体になる。新会員に大いに期待したい。しかし、そうは言ってもこれからも課題は山積しており、機会あるごとに官邸、関係行政機関との調整や、そしてもちろん学術会議の運営にと、私も多忙にしている。会員の皆様は国立の大学や研究所では独立法人化の問題、私立大学でも財源の問題や「受験生全入」時代の到来、また国際活動等で、ただでさえ忙しいのに日本学術会議の活動に多くの時間を割いていただきつつ、そのような活動を通して、対外的にも日本学術会議の意味を知っていただいていることと認識し、会長として感謝の意を表したい。しかし、これは私たち科学者の当然の社会的責務の一つであり、本年も皆様のご支援と、ご協力をお願いしたい。

この1月号では戒能通厚、岸輝雄両副会長にいろいろな視点での問題と課題を論じていただいている。さらに、学術および日本学術会議に関係する事項に対しての私の個人的意見、見解等は機会あるときに『学術の動向』（参考文献1-4 平成15年8月、平成16年1月、8月、10月号）等に発表しており、参照していただいていると思うので、ここでは私の記述はできるだけ重複しないように、話題を「新生日本学術会議への課題：第18期までの議論を踏まえて」として、幾つかの狭い範囲に限って考えを記述したい。忌憚のないご意見ををお願いしたい。

ホームページとメールでの週間ニュース：会員連絡の強化

日本学術会議の日ごろの活動については、運営審議会、各部会、常置委員会、特別委員会等で議論され、『学術の動向』等に報告されているものの、多くの会員には見えないところも多いのではないかと、いつも感じている。各会員においても学術会議への関心は人それぞれであり、運営審議会メンバーはそれぞれの範囲で各自ご努力いただいているところではあっても、なかなか情報は伝わらないものでもあろうかと考えている。社会への広報のみならず、会員への広報である。郵送等を頻繁に用いるには予算とコストから容易ではないことから、時代を反映して、まずホームページを一新し、充実させた。気づかれている会員も多いと考えるが、従前に比べてはるかに情報量も多く、また使いやすくなっていると思う。英語のサイトも立ち上げて、ここもできるだけ情報を掲載しよう心がけている。

また、平成16年10月から会員には毎週「日本学術会議ニュースメール」をメール(e-mail)で送付しており、会員によってはこれをさらに研究連絡委員会委員に送付していただいているようで感謝にたえない。このメールはコストからもスピードからも大変重宝している。さらに細かい内容はすぐにホームページをたずね、詳細を知ることができるようにしてある。昨年末からは、ようやく研究連絡委員会各委員にもこの毎週のメールの配信を始めた。この毎週のメールの内容は毎月一回まとめて『学術の動向』にも掲載している。

また、このメールでお願いしていることに、各会員等の関与している学術研究団体のホームページへのリンクがある。リンク率はようやく50%を超えてきているが、日本学術会議のホームページに学・協会の一覧が示してあり、リンクしてあるかどうか、すぐにわかるようになっている。気づかれたら、学術研究団体へリンクを依頼するなりしてリンク率の向上をお願いしたい。将来的には、主としてこのような手段で連絡を取りたいと考えている。コスト面からも、時間的にも優れた現代的手法といえる。

会員と連携会員

新しい日本学術会議の新たな会員210人は、6年任期である。昨年4月に成立・一部施行された「日本学術会議法の一部を改正する法律」附則で規定された30人からなる日本学術会議会員候補者選考委員会(吉川弘之委員長)によって選考される。この委員の選考は、日本学士院の長倉三郎院長、総合科学技術会議の薬師寺泰三議員と私の3人で当たり、最終的に私が就任をお願いした。学術分野、3分野の委員数等を選出するために2,600名を超える多くの候補者データを集め、分析し、多くの時間をかけて議論、討論した。困難なプロセスであったがお忙しい各委員にご就任いただけたのは幸甚であったと考えている。さらに、偶然とはいえ、長倉先生、薬師寺先生、そして私の3人の専門分野が、新しい日本学術会議の3部制の各分野と一致しており、しかも重複しなかったのは今回の新会員選考委員の議論を進める上で大変に良かった。長倉、薬師寺の両先生には大変お世話になったが、長倉先生には積極的かつ建設的な数々のご意見を

頂き、将来を見据えた高いご見識に身近に触れることのできたのは私にとって貴重な経験であった。感謝にたえない。

委員数210名、定年70歳、任期6年等は法律で規定されており、新会員210人の半数が6年任期、残りが3年任期で出発し、半数が3年ごとに改選されるというシステムである。これらは第18期の議論と、総合科学技術会議意見具申「日本学術会議の在り方について」に合致したものである。全会員が揃って3、6年の任期を全うすることは考えられない。なぜなら、会員はその誕生日をもって定年を迎え、退職することが法律の解釈上規定されているからである。おそらく選考委員会は、適任者がいるかどうかに関わることであるが、初めの会員は3年、6年任期会員ともに一定数の会員が各年度で定年に達することを織り込んで選考することも考えていると思われる。この判断は、選考委員会での議論と見解を経た新会員を見れば理解できることである。

連携会員については現在、「日本学術会議の新しい体制の在り方に関する懇談会（この号の戒能論文参照）で議論しているところである。この連携会員のコンセプトは、第18期での議論を踏まえたものであり、英国や米国等のアカデミー会員数から考えると、本質的にはこの「連携会員」が新生日本学術会議の根幹を成す「会員」であり、これらから執行部としての「評議員」たる「会員」210名を選出するような形態と機能にしたい、という理念が出発点にある。したがって、いかにこの「連携会員」と、今回、まず選出される「会員」210人とが時とともに共同体として価値観を共有し、一体となって機能できるか、機能させるか、が「鍵」なのであ

る。懇談会ではこのような論点で議論を進めている。

新しい日本学術会議では自由度が増えた代わりに、自律して目標への最適機能を果たすように構築されるべきなのである。これが多くの時間と議論、欧米アカデミー訪問等を通して到達した第18期の結論の本質であったのだから、このような理念が具現化していくことを期待したい。日本学術会議法に限ったことではないが、すべての法律にはその根本となる精神、理念があるのであり、その基本精神、理念を生かすように省令等の法律の下にある規則、規定を構築すべきなのである。えてして法律の作成に当たって、事務的なプロセスの中でこの基本理念が忘れられ、ともすれば形にこだわってしまうことがあるのは、間違いである。この辺についてはこれからもできるだけ留意しつつ作業を進めたいと考えている。法律は形式ではなく、理念を目指し、理念実現への機能をよく発揮させることが目的なのであるから。

日本学術会議の機能と構造と各種委員会について2、3の考察(図1)

210人の新会員は執行部として21世紀にふさわしい新生学術会議の立ち上げに大変な責任を持っている。幹事会を構成して、時にはスピードある機能の発揮を可能にし、またそれこそが期待されている。第17、18期での深く、広い議論の成果を生かすことが肝要である。3部制になったが、どのように会員数を割り振るのか、連携会員を割り振るのか、どのように機能を構築していくのか、目の回るような責任重大な決断を要する仕事は次々と出てくる。新しい日本学術会議は10月1日に出発す

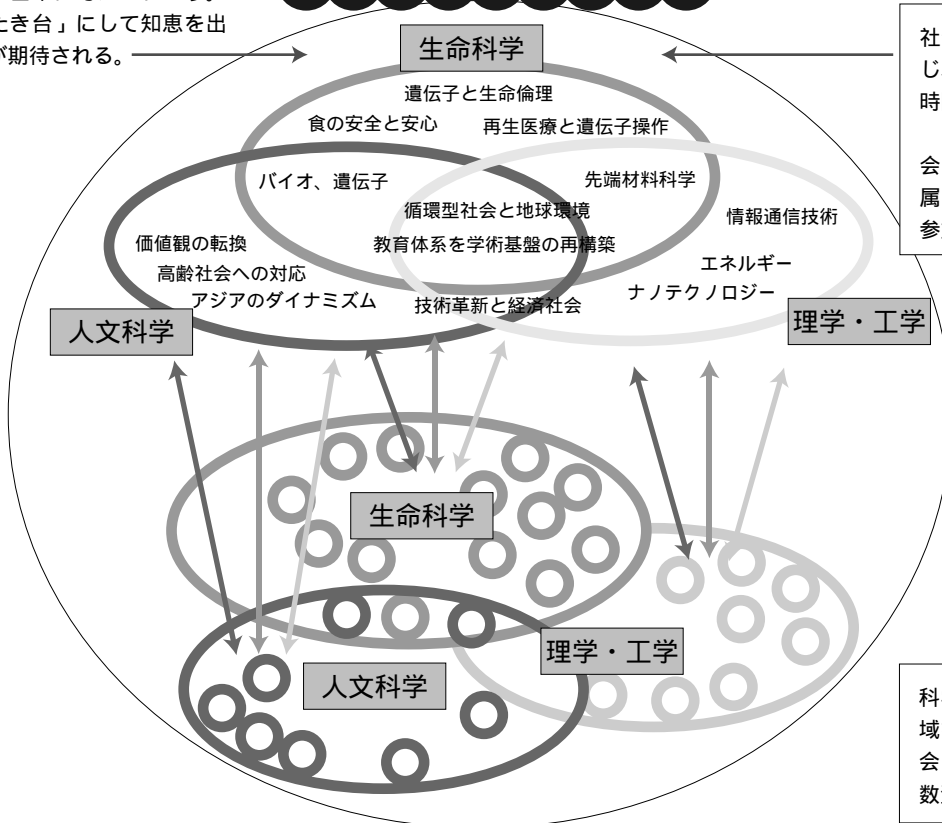
図1 新生日本学術会議の構造と機能の概念図

このような構造で機能を発揮するような考え方が基本に考えられよう。これを「たたき台」にして知恵を出し合うことが期待される。

会員選出と審議活動のイメージ

課題別委員会

社会的・国際的ニーズに応じ、科学的視点から機動的・時限的に設置。
 (左記課題は例示)
 会員は、分野別委員会の所属に関わらず課題委員会に参加可能。



分野別委員会

科学の動向及び学術研究領域を考慮して設置。
 会員は、領域を越えての複数登録可・変更可。

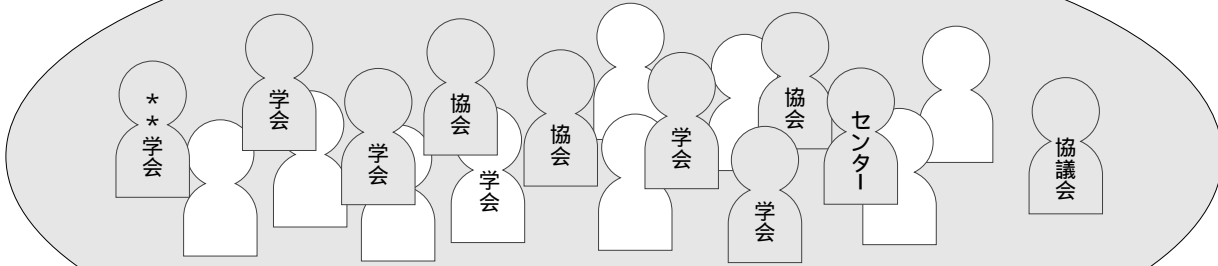
会員の選出

優れた科学的業績を有する科学者を在来の学問体系や学問分野の学・協会から独立して選出。

co-optation

会員候補者情報の収集

全国の科学者



るが、予算と時間との勝負もあり、大変に困難な仕事である。本当にご苦労であるが、この移行期にいろいろな面で関与してきた、特に第18、19期の会員は、新たな日本学術会議に必要とあればいつでも応援、支援の気持ちを持っていることを約束したい。以下に、いくつかの点について基本的考え方についてコメントしたい(図1を大雑把ではあるがイメージとして参照されたい)

ア．国際関係

副会長は3人、そのうちの1人が国際関係を統括する。欧米のアカデミーでも海外担当役員のいるところが多い。現在の、特にこの数年での国際関係の仕事量の多さは、地球規模での、従来にはなかったような課題に対する科学者コミュニティを構成する科学者一人一人の、そして国際社会の要請に応じた活動なのであり(参考文献5、6「日本の計画 Japan Perspective」、『学術の動向』平成15年1月号) このような背景を考えるとこれは極めて適切な対応なのである。

日本学術会議は現在でも50を超える海外の学術団体に日本として対応すべき組織としての機能を果たしており、国際科学会議(International Council of Sciences; ICSU) 新しく結成された InterAcademy Panel (IAP), InterAcademy Council (IAC) アジア学術会議等に代表される国際科学者コミュニティと密接な連携を保って活動している。これらの国際活動を統括し、従来からの委員会を束ね、効率的な国際学術活動は、これからの国際社会と科学アカデミー活動の政策提言機能強化が求められているとき、わが国では日本学術会議にしかできない機能であり、ほかに代

わる機関のないところからも、これからの主要な機能の一つになるであろう。

また、これらの国際的な科学者コミュニティを代表する機構や多くの「Union」の役員、理事等であることは個人の「力」と信用が大事なのであり、日本学術会議の会員であることが条件となつてこのような役職等に就任するわけではない。したがって、このような役割を担う方々は日本学術会議の当該の国際学術団体担当委員会の委員になっていただくことは当然であろう。このような方を会員とするか、連携会員とするかは、あまり意味のあることとも思われない。現在でもICSU所属の各Unionの役員は日本学術会議の会員であるか否かを問わず、委員に就任していただき、相互の連携、連絡をスムーズにしているところである。形より機能が大切である。事実、第18期から、そのようなようになって機能しており、国際関係の強化を図っているところである。

また、2004年には日米政府間の枠組みの「国家の安全、安心と科学技術」の各省庁ごとの政府間対応とは別途に、独立して米国 National Research Council (NRC) との共同プロジェクトを立ち上げた。その第1回として本年2月に「Sensors and Sensor Systems」の会合を日本で開催する予定である。このような科学技術政策への政府間協議とは別途に独立して、しかし協調しながら政策への貢献をすることが、新しい、しかしあるべきプロセスであることが日本政府にも認識され始めたことは、画期的なことである。さらに英国 Royal Society 等とも同じような理念に基づいて“Nanotechnology and Potential Risks”のテーマで共同プロジェクトを立ち上げる等を計画している。

イ.「分野別」委員会

各種委員会についてはいろいろな考え方があるだろう。一応、学問分野別を基本にする委員会と課題別を基本とする委員会を考えたいとの議論で進んでいる。限りなく細分化されていく学問分野、とはいっても基本的な学問分野はそれほど数多くはないはずである。つつい細かく先端的、個別的な分野を独立させて認識させたい気持ちは理解できる。しかし、ここは科学者の良識を信じて、できるだけ「大括り」にすべきである、と考えている。なぜなら、自分達の「根、幹」とアイデンティティを認識することであり、学問分野は変化するからである。対外的な整合性もある。この分野は学会とは違うのである。3部制はあくまでも、会員選考過程での「括り」であり、会員、連携会員になれば自分達は「大括り」の分野別の1、2のどこかの委員会に所属するなどの工夫が必要であろう。英米アカデミーの形ともいえるであろう。経済学、物理学、化学とか農学とかである。

これらの分野の細分化は、それぞれの「大括り」の基本的学問分野で「小委員会」のように、各分野の委員会が自由にそれぞれ決めればよいのではないかと考える。括り方は3~5年程度で自らが見直し、改正が必要であればそのようにすればよい。際限なく再分化することは科学者の見識と俯瞰的なものの見方ができるかの問題であろう。日本学術会議の限られた予算や、そのほかの枠組みを考えると、たとえば学術会議全体で分野別の委員会数を30、40、50と枠をはめたときにどのような分野、分類ができるかを考えてみればよいのではないかと、このような仮定での演習を試みることも興味あることではないか。これらの分野ではそれ

ぞれの分野に関わる問題点を抽出し、検討し、活動し、学術、科学、科学技術に関する政策や、あるべき方向等に関する提言等を発表するなどの活動が期待される。これこそが現在の会員選考に関わる昭和58年に設計された学術研究団体と会員の関係を新たに見つめる基本にあるともいえる。

ウ.「課題別」委員会

課題別テーマを基本とする委員会はどうか。考えられる課題は時代とともに変化するし、必ずしも従来の基本的な学問分野に限られた問題ばかりではあるまい。もっと横断的な課題も多い。「社会と科学」とか、「ナノテクと社会リスク」とか、「遺伝子操作と生命倫理」とか、「アジアの大都市」とか、「バイオテロと対策」とか、「初等中等教育での科学教育」とか、いくつでも考えられる。したがって、これらは課題を提唱し、選別し、広く委員会を形成し(会員、連携会員だけで委員会を構成するとは考えられない、会員外からも適材適所の参加を求めるべきであろう)、1~2年、時には6カ月というように時限で設立し、報告書を提出して終了、解散、というシステムにすべきであろう。農林水産省からの諮問に答えた第18、19期の2つの答申のように、政府からの諮問に対しては、答申作成に時間的制限があるのは当然であろう。機能的であることこそが肝要なのである。また、政府以外からの要請に応えるようにすることも必要であろう。

これら委員会のテーマを考えれば、当然のこととして、会員、連携会員以外に、もっとも適切と考えられる方たちに参加していただくべきであり、そのような活動に多くの方々が理解を示し、参加することに新しい日本学術会議の社会的存在意義

を認識してもらうようにするべきである。米国のNRCのように。今までの社会と学術の関係から考えると、これは大きな課題であろう。大いに期待したい。

このようにして、二つの基本的な機能で区分し、構成される委員会で対外的社会からの情報を感知し、そして設計科学としての政策としてのアウトプットを考えつつ機能すること、これこそが望まれる日本学術会議のあり方であろう。すべては、形ではなくて機能なのである。ここにも第18期の「日本の計画」の中心的メッセージがあるのである。

エ．報告者、提言のあり方

政策提言、報告等については、誰に読んでもらいたいのか、政府なのか、国民なのか、科学者なのか、科学者であればどんな科学者なのか、子供たちなのか、等々によって構成、文体、書きぶりも変わるし、また読んでもらうための戦略も違うであろう。また、政府機関や多くの団体、また国際関係団体からの要請もありうることである。また発表のタイミング、あり方もそれぞれ異なる。また広報活動戦略も違うであろう。この辺の問題点を十分に考えて委員会の構成、目標等を設定することも必要である。

また、新しい日本学術会議の活動が広く知られるにつれて、日本学術会議の存在意義や、役割への科学者や社会からの広い支持も得られるようになることが期待される。そして、広い科学者コミュニティや社会からそれぞれの課題に対する委員会に会員、連携会員以外の多くの適材に参加してもらうべきなのである。歴史や国のあり方、社会制度、科学者組織の自律性等の違いこそあれ、こ

れらが英米等の科学アカデミーであり、科学者コミュニティ自身の認識であり、科学者コミュニティへの社会からの認識と期待なのであり、科学者コミュニティで日常的に行われている機能なのである。このような機関となるべく機能し、活動し、構成されていかなければ、所詮、日本の科学者と科学者コミュニティは国内外の科学者、そして広い社会の信頼を獲得していくことは「道いまだし」であり、困難であろうと思われる。社会的責任を感じ、実現していく科学者一人一人の自覚と、科学者総体の機能を担うのである。

会員選出の方策

‘ Co-optation ’とされる。では‘ Co-optation ’とは何か。解釈は、人によって違うであろう。たとえば言えば、教授会による新任教授選考のようなものであり、これが‘ Co-optation ’である。ところが、この教授選考は大学によって、また学部によって、かなりバラツキがあるようである。この違いが一人ひとりの会員や会員候補者の‘ Co-optation ’への認識の違いの背景があるようなのである。

だいたい、教授会ではどのようにして教授を選考しているのか。海外ではどうか。このプロセスには科学者としての「知恵と見識」が理念としてあるはずである。経済的とか政治的な損得の理念はここにはないはずだからである。ところが現実はそのようでもない。大学や学部によっては退任する教授が後任を推薦なり、指名するような伝統もあるようである。また公募しているといっても、内々に候補が内部で決まっていたりすることもよくあることである。また、たとえば選考委員会で推薦

された3~4人ほどの候補から教授会全員が投票して教授を決めるケースもあり、そんなに選考委員会が信用できないかといういろいろな意見はあるだろう。しかし一番大事なことは、広く開かれた社会からの信頼を一つ一つ築いていくことなのである。

しかし、現実には「官尊民卑」の、しかも「お国」によって規定されてきた価値観で出来上がってきた科学者社会であり、研究者と大学の面子であり、名譽の価値観であり、肩書きへのこだわりであり、これが現実なのであろう。たとえば、定年のはるか以前に「国立大学」から「私立大学」へ移る教授がいるだろうか。すべては日本人みんなで共通の価値観を共有する「タテ社会、ヒエラルキー社会」なのである。独立した個人で考え行動しているわけではないのである。なにしろ「個人」ではなく、「人間」つまり「世間の人」として存在しているという認識なのだから。

「知の集積」の大学で、学部長を教授会の選挙で選んではいけないか？ そのようなプロセスで学部長に選ばれた学部長経験者から学長をまた選挙で選んではいけないか？ こんなことは世界の大学の常識なのか、どれだけの科学者が考えたことがあるだろうか？ これでは大切な大学人事が「純粹培養」になるのは当然のことである。これをおかしいと考えもしないのか。ここにも、国際化時代にあつての日本の科学者の常識の非常識さ、不思議さがあるというものである。

最近のマサチューセッツ工科大学(MIT)プリンストン大学、ケンブリッジ大学等の世界の一流大学ではトップに女性を選んでいる。しかも、多くは外部からの招聘人事である。Rockefeller,

Berkeley等でも、学長は外部からスカウトしている。学長選考は大学の大事な社会的責任であり、社会へ発するメッセージである。複数の候補者がほぼ同等の能力、資格であれば学外からの候補を選ぶような他流試合を自ら手本を示す教育者、研究者集団の姿勢、こんなことは、日本の一流大学「最優秀の知性と英知の集団」でも考えたこともないのではないかとさえ思われる。

大学だけではない。企業も同じである。年功序列で、内部昇格が当然と考えていたのだから。それで何ら不都合もなかったのはなぜか、を考えないでも済んでいただけのことなのである。しかし、企業でも社員の選挙で社長を選ぶことまでは考えないだろう。市場での評価があるから。最近いくつかの企業で外部からの、時には「外人」のトップを招聘して活性化したところがいくつかあるのはなぜだろうか。

だからこそ大学の社会的責任は何か、どうすればよいか、を考える必要があるのである。このように考えれば、どのような「Co-optation」の制度を考えればよいのかである。英米等のアカデミーの制度は大変に参考になる。自らを律する「自律した」、「透明性のある」、「社会への責任を果たす」科学者コミュニティ総体を具現化する日本学術会議への転換なのである。社会は見ている、世界の科学者コミュニティは見ているのである。

このような背景を考えれば、特に英米系のアカデミー会員選出のメカニズムは大変参考になると思われる。300年を超える科学アカデミーの歴史、ルネッサンス以降の近代科学への貢献と産業革命を超えて民主主義の導入に成功した歴史等から構築されてきたシステムは私たちの将来へも大変参

考になる。この辺の検討は第18期にもなされているが考察に値すると考えたい。新会員の英知と判断に期待したい。

学会のあり方

学会は何のためにあるのか、この根本的な問いに答える必要が科学者にはある。学会は任意に科学者達を作る事ができる。では、何のために学会を作るのか？ 誰が会員か？ その目標へ向けてどんな活動をするのか？ 経費はかかるのか？ とすると、誰が費用を負担するのか？ 会費なのか？ 事務機能は誰が、どのように担当するのか？ 学術集会はどの程度の頻度で開催するのか？ その費用は会費とは別に徴収するのか？ 誰が参加できるのか？ 会誌を発行するのか？ 何のためか？ 邦文か、英文か、両方か？ コストは誰が負担するのか？ 誰が読むのか、会員は読むだろうか？ 海外の同僚は読むだろうか？ 誰が投稿するだろうか？ 会員にさえも、広く読まれないものは発行しても意味がない。この辺の認識の不足を反映していることの一つが、今年の「学会事務センター破産」事件であろう。

また、学会の英文雑誌に誰も投稿しないと、海外の学術雑誌に投稿したがるのはなぜかとか、研究者はなぜ「Nature」や「Science」等に論文を投稿したがるのか、などの問題を根本に立ち戻って考えた事があるだろうか。何かあれば「だから国が資金を提供すべきだ」とか声を上げることは良く聞くことだ。しかし、それでは科学者や学会は、自分達では何をしてきたのか、何ができるのか、何をすべきなのか等々の問題を、事の本質に戻って考え、実践してきたのだろうか。国に予算を陳情

する前に、自分達でこの辺の事柄を良く考える必要がある。ことほどさように、右肩上がりでなくなったときのこれからの学会については課題が多い。今までが、おかしかったのかもしれないと考えても良いのではないか、そして本来の学会の目的とこのグローバル時代での学会のあり方を考えるときがきていると強く感じている。

財源と機能、学術協力財団等

新しい日本学術会議は、国の特別の機関として存在し、内閣府へ移管される。アカデミーが独立した法人、財団法人等の形態をとることは好ましいこととも考えられるが、日本の国家の成り立ち、それを反映する社会制度等、現在のわが国のあり方を考えれば、今回の形は最善の選択であろう。しかし、課題は数多くある。活動に必要な財源をどうするか、スタッフの充実をどうするか等は、きわめて深刻な問題である。スタッフについては科学者、科学者の背景のある人たちが必要なというまでもない。しかし、どのような雇用の形態でそのような人材を学術会議に加えることができるだろうか。またほかの財源はどうか。現在の国家財政を考えれば、国家予算が増えることはきわめて難しい。どうここを切り抜けるか。

ひとつの可能性として、『学術の動向』を発行している日本学術協力財団等の活用が考えられる。最近、振興調整費のような競争的資金を申請する事ができるようになったので、これも財源としての可能性がある。事実、先年度には日本貿易振興会（JETRO）との共同で振興調整費を獲得する事ができた。産学官の連携についての国際会議開催を目的とするものである。しかし、現在のスタッ

フではこのような研究費を運営することはできないから、JETROをお願いして会議を開催した。このような予算を日本学術協力財団等に委託することで、科学者の背景を持つスタッフの参加を得ることも可能であろうと考えている。

また、工学アカデミー、医歯薬アカデミーのような機構を支援団体としてお願いすることも考えられるであろう。さらに、第7部の歯学系に見られるように、日本学術会議を通じた政策提言や社会貢献を実践することを目的として学術研究団体を一つの連合体とし、自らが行動を始める動きがある。これらの団体の活性化とともに、日本学術会議の機能強化、連携強化、役割分担等も可能ではないかと考えたい。皆さんの知恵をお借りしたいものである。

終わりに

「日本の計画」で報告したように、20世紀の100年で世界の様相は予想をはるかに超えて、すっかり変わってしまった。この100年で16億から、4倍の64億に達し、さらに増加する人口問題、それに必然的に伴うエネルギー、食料と水、廃棄物等々によってもたらされる環境問題、そして広がる南北格差である。20世紀にヨーロッパ文明の世界進出に対して独立できた、そして植民地解放の可能性を示した20世紀初頭の日本。そして、第二次世界大戦に敗れ、20世紀の後半は冷戦と日米安保の枠組みで経済大国になったアジアの国、日本。その日本の21世紀の課題は何か。これこそが21世紀の日本に問われている基本問題であろう。国家のビジョンは何か。科学と科学技術政策の戦略は何か。このような21世紀に向けて世界の、そして日本の

科学者コミュニティの役割はきわめて大きく、また重大である。

そのような認識が日本社会に十分に浸透しているとも思われませんが、科学者は自分達の社会的責任を果たしていかなければならない。その機能を表現する機構に学術会議がいかに変身できるか。これが国内外社会から課せられた課題である。

参考文献

1. 黒川清、学術会議は考える 日本学術会議の挑戦：自立した科学者コミュニティの育成 『学術の動向』、平成15年8月号
2. 黒川清、学術会議は考える 日本学術会議をめぐる課題と展望 『学術の動向』、平成16年1月号
3. 黒川清、科学者の社会的責任：子供を育てる、みんなで育てる 『学術の動向』、平成16年8月号
4. 黒川清、科学ジャーナリスト：科学技術政策決定と情報の循環 『学術の動向』、平成16年10月号
5. 「日本の計画 Japan Perspective」、平成15年1月、日本学術会議編、財務省印刷局発行
6. 黒川清、日本の計画 Japan Perspective 『学術の動向』、平成15年1月号

黒川 清（くろかわ きよし 1936年生）

日本学術会議会長・第18期副会長、東海大学教授（非常勤）、東京大学教授（客員）、東京大学名誉教授
 専門：医療科学、病態代謝学